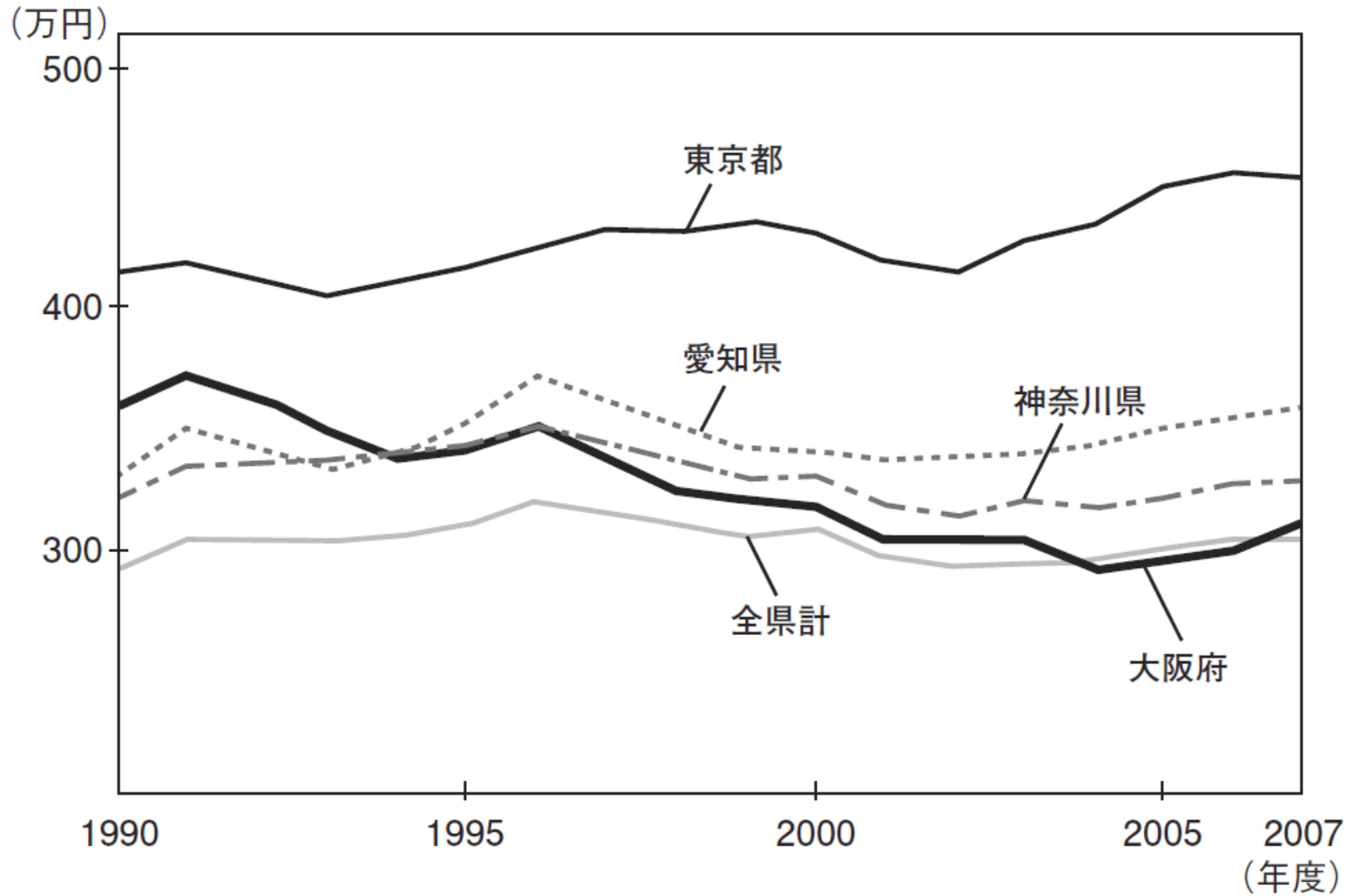


参考資料(1) 大阪問題と大阪維新

- (1) 大阪問題
- (2) 大阪維新と都構想

(1)大阪問題

1人当たり県民所得の推移



出所: 総務省統計局『県民経済計算』を基に筆者作成

ワーストランキングにおける大阪府の位置

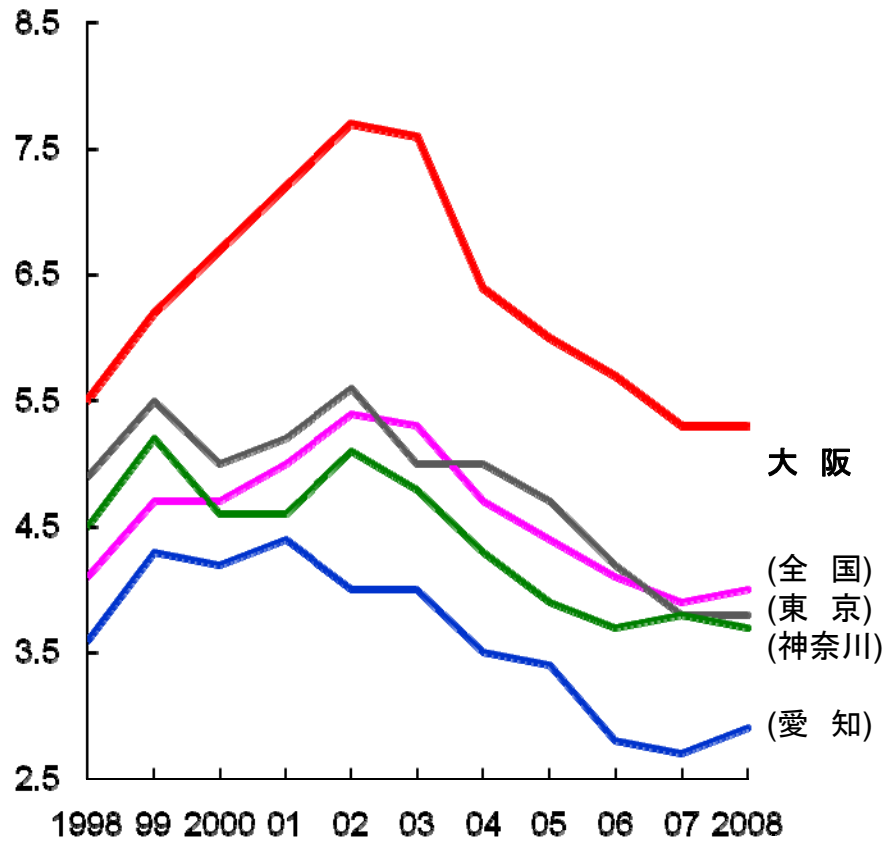
分野	内容	1位	2位	3位	4位以下
安心・安全	刑法犯発生率	★			
	強盗発生率	★			
	ひったくり(総数)	★			
	殺人発生率		★		
	覚せい剤事件発生率	★			
健康・いのち	平均寿命(女)		★		5位
	平均寿命(男)				
	通院者率			★	
	児童虐待相談件数(総数)		★		
生活・くらし・雇用	生活保護受給世帯 実収入(世帯当たり)	★			
	離婚率			★	
	ジニ係数(県内所得格差)			★	
	完全失業率		★		
	離職率	★			
	ホームレス(総数)	★			
教育・文化	学力テスト(中学生)			★	14位
	学力テスト(小学生)				
	中卒進学率				6位
	不登校(中学生・欠席比率)		★		
	博物館の設置	★			4位
	図書館の設置				
住民意識	ボランティア活動(年間行動者率)		★		
	リサイクル率		★		
	ゴミ排出量		★		

(注) データは主に2008年度のものだが、一部は2004～2009年のものがある。内容の欄は特に明記していないものは人口当たりのデータ(リサイクル率を除く)。
 順位は最下位から数えたもの
 出所: 政府統計資料を基に筆者作成

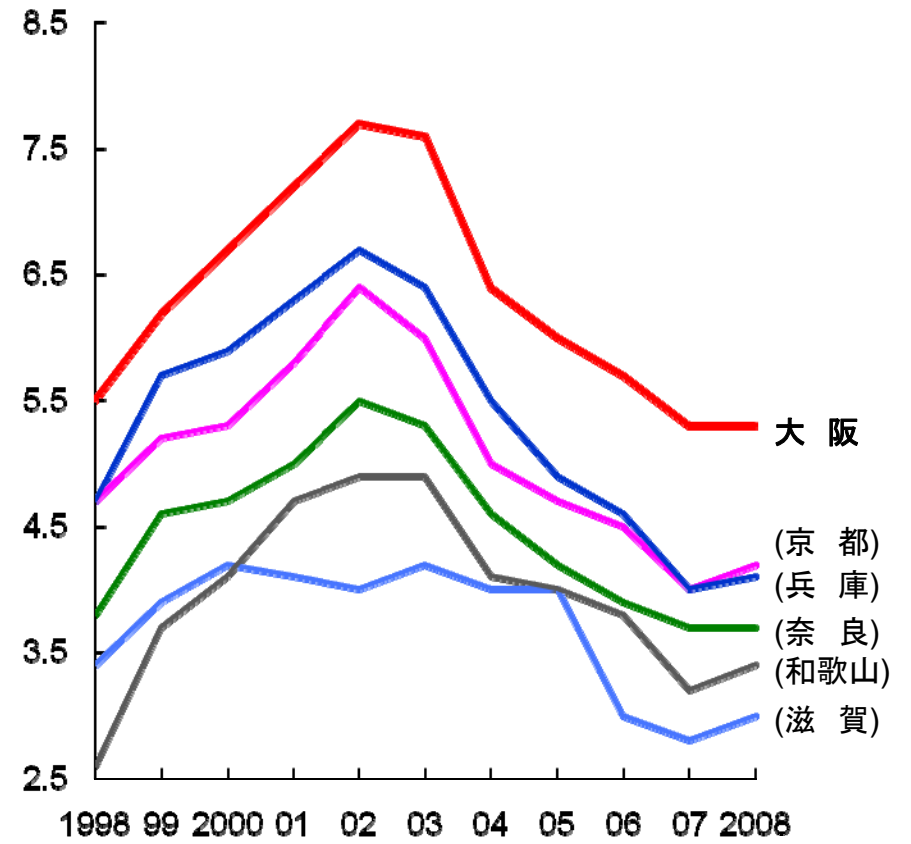
失業率

(%)

全 国



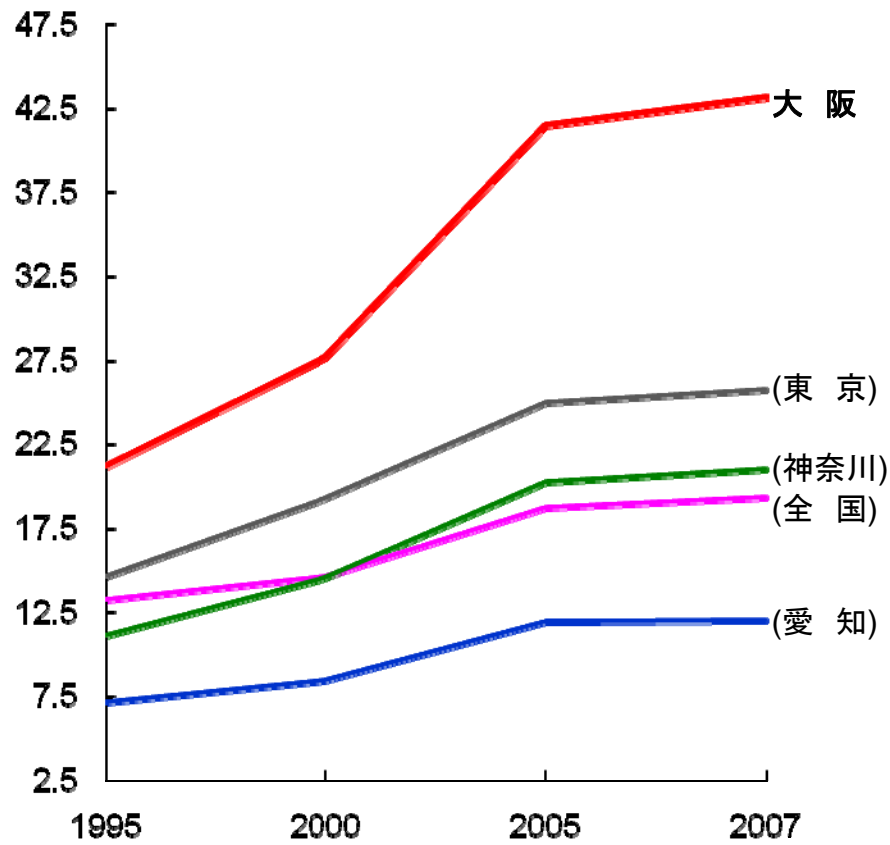
関 西



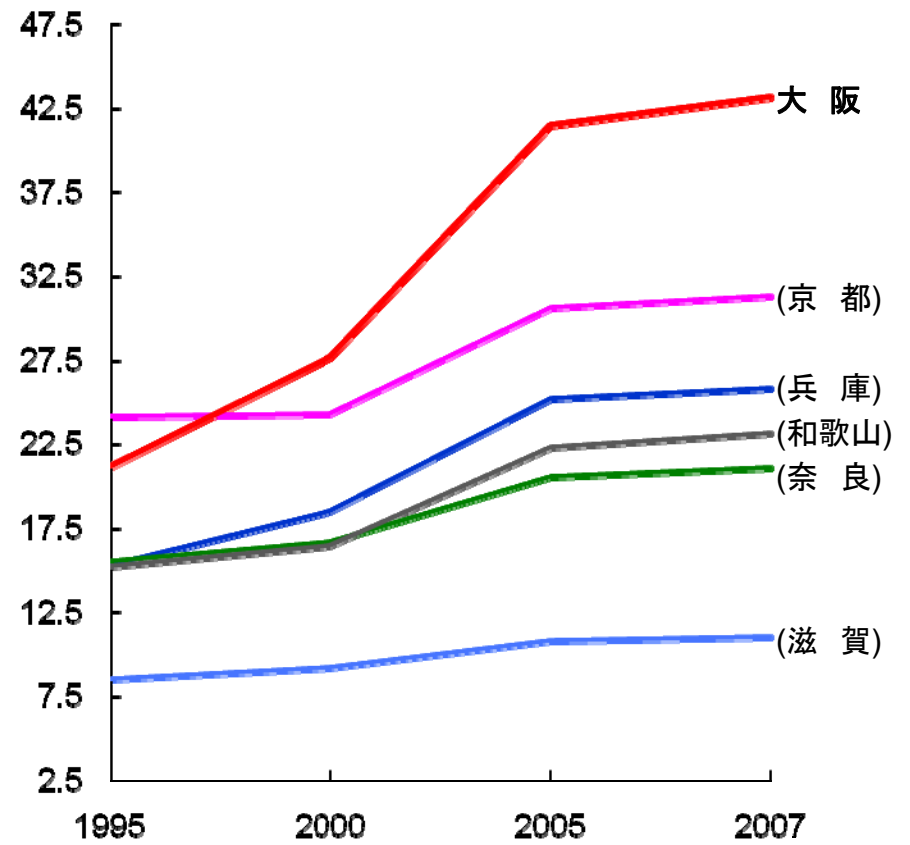
生活保護被保護実世帯数

(人; 月平均一般世帯千世帯当たり)

全 国

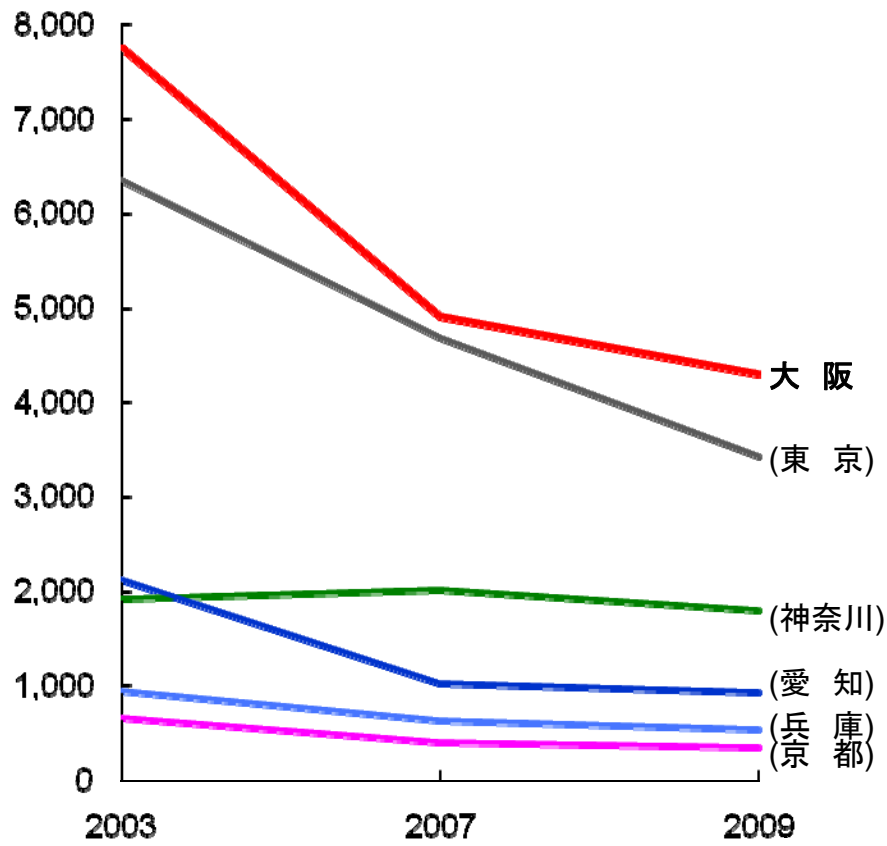


関 西

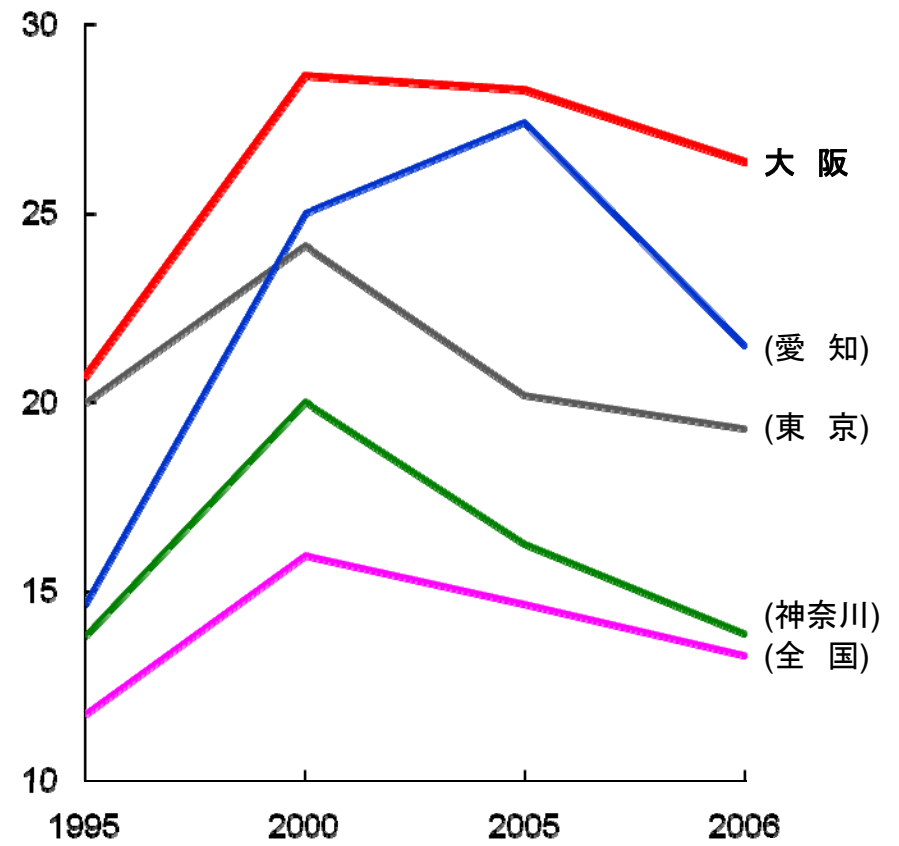


治安・人権問題

ホームレス数
(人)



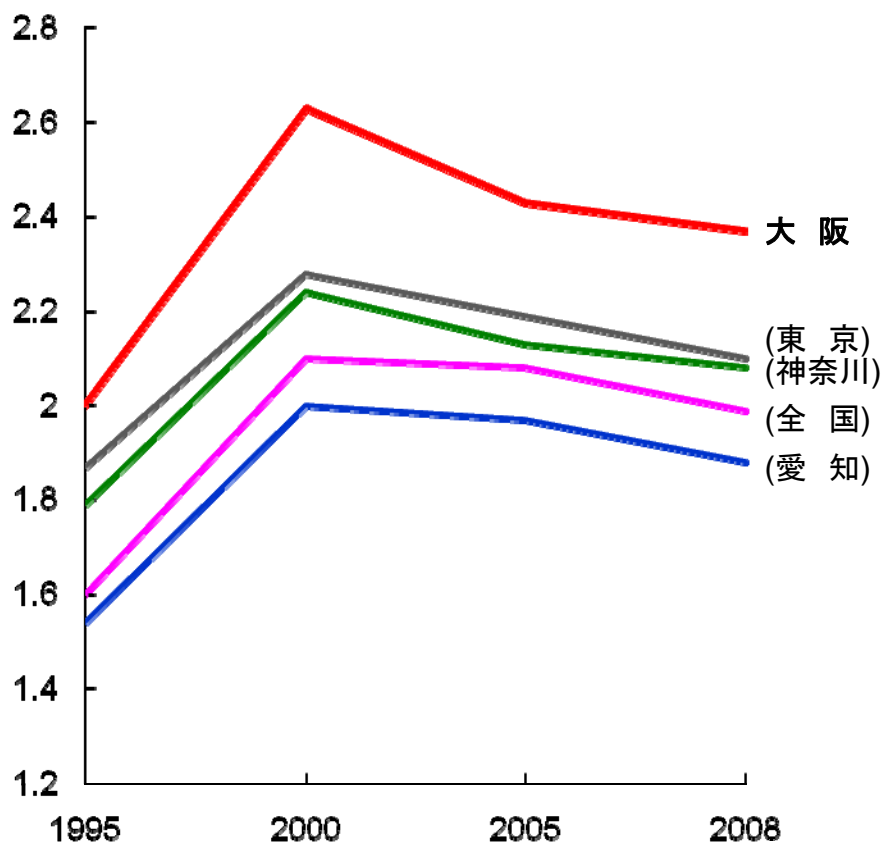
刑法犯認知件数
(件; 人口千人当たり)



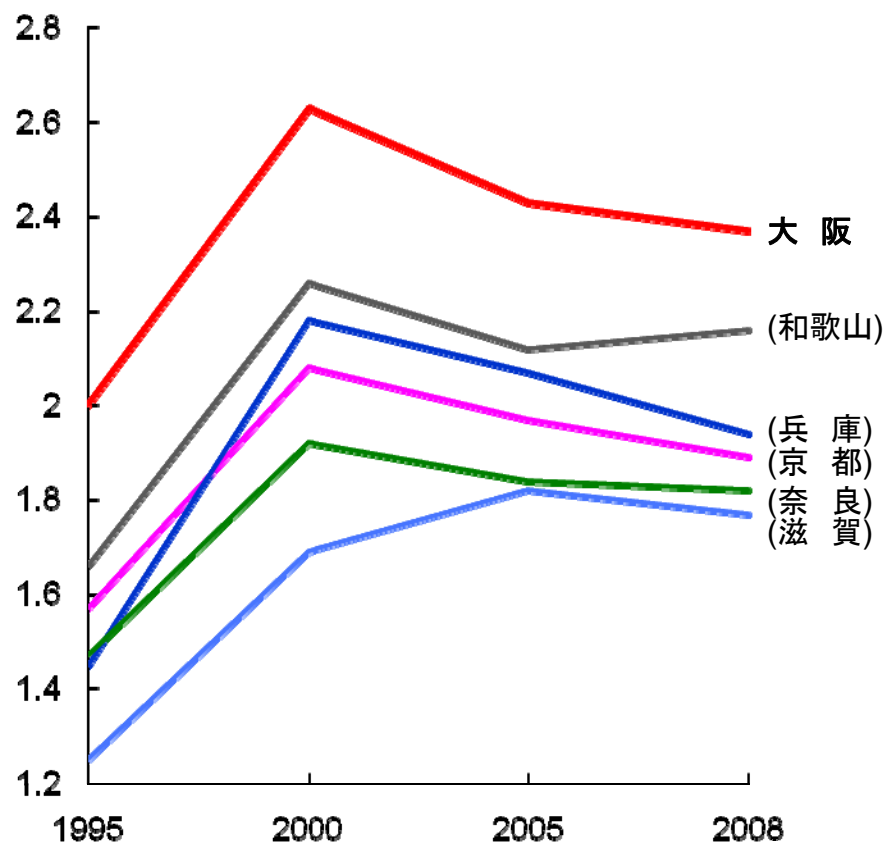
離婚率

(人; 人口千人当たり)

全 国

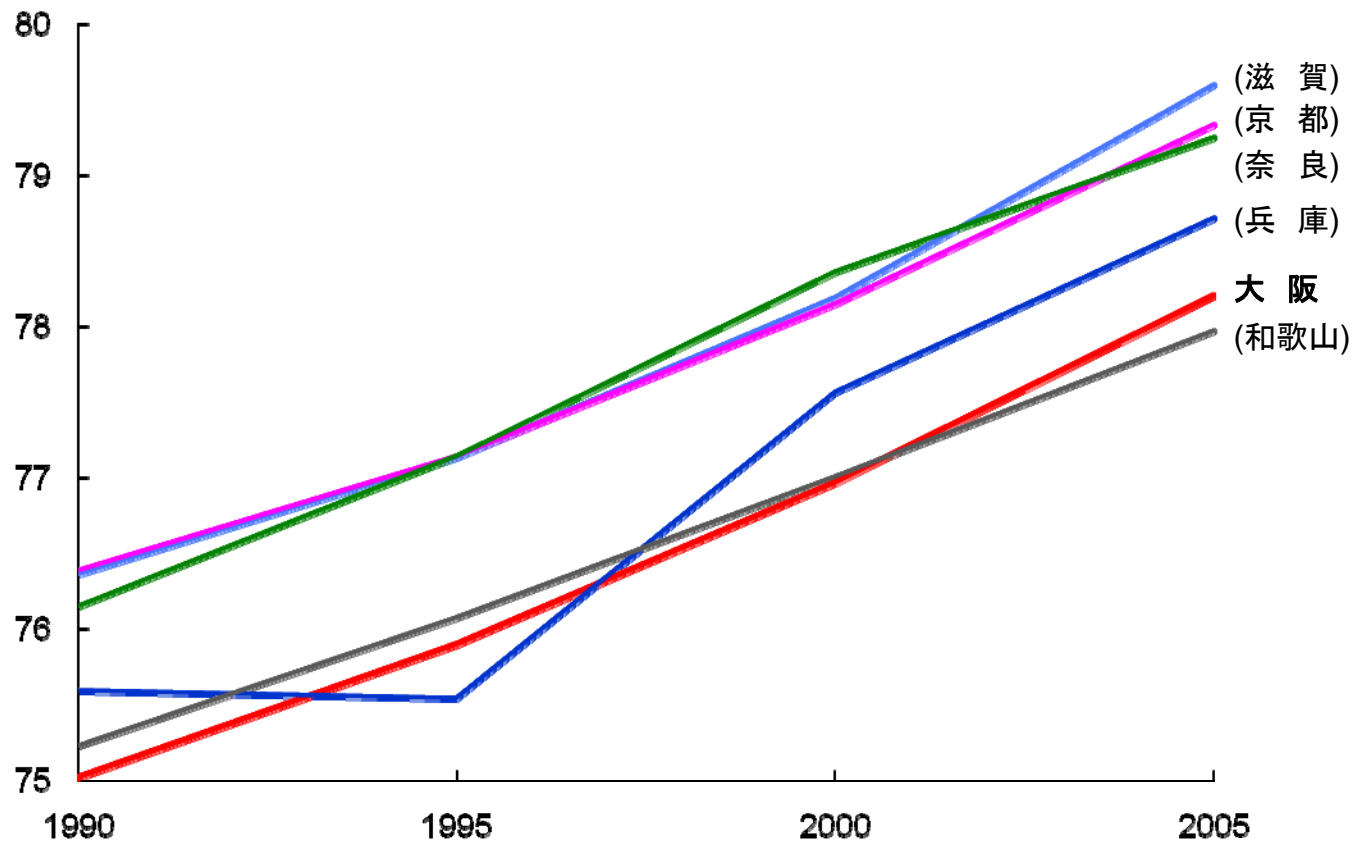


関 西



平均余命

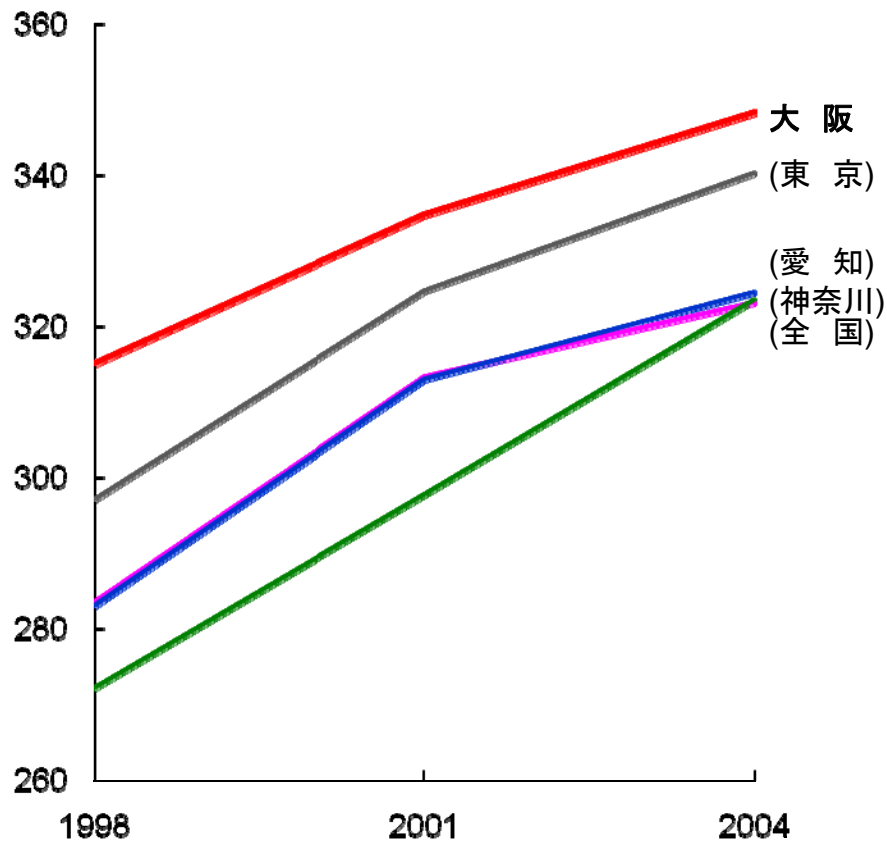
(歳; 0歳・男)



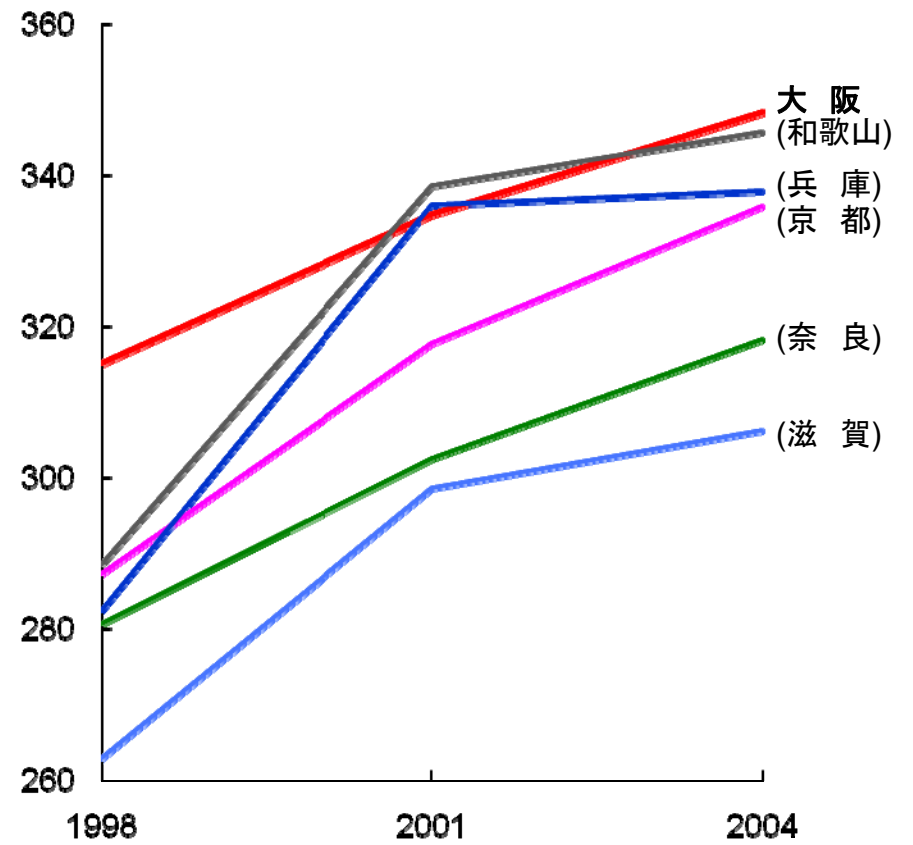
通院者率

(人; 人口千人当たり)

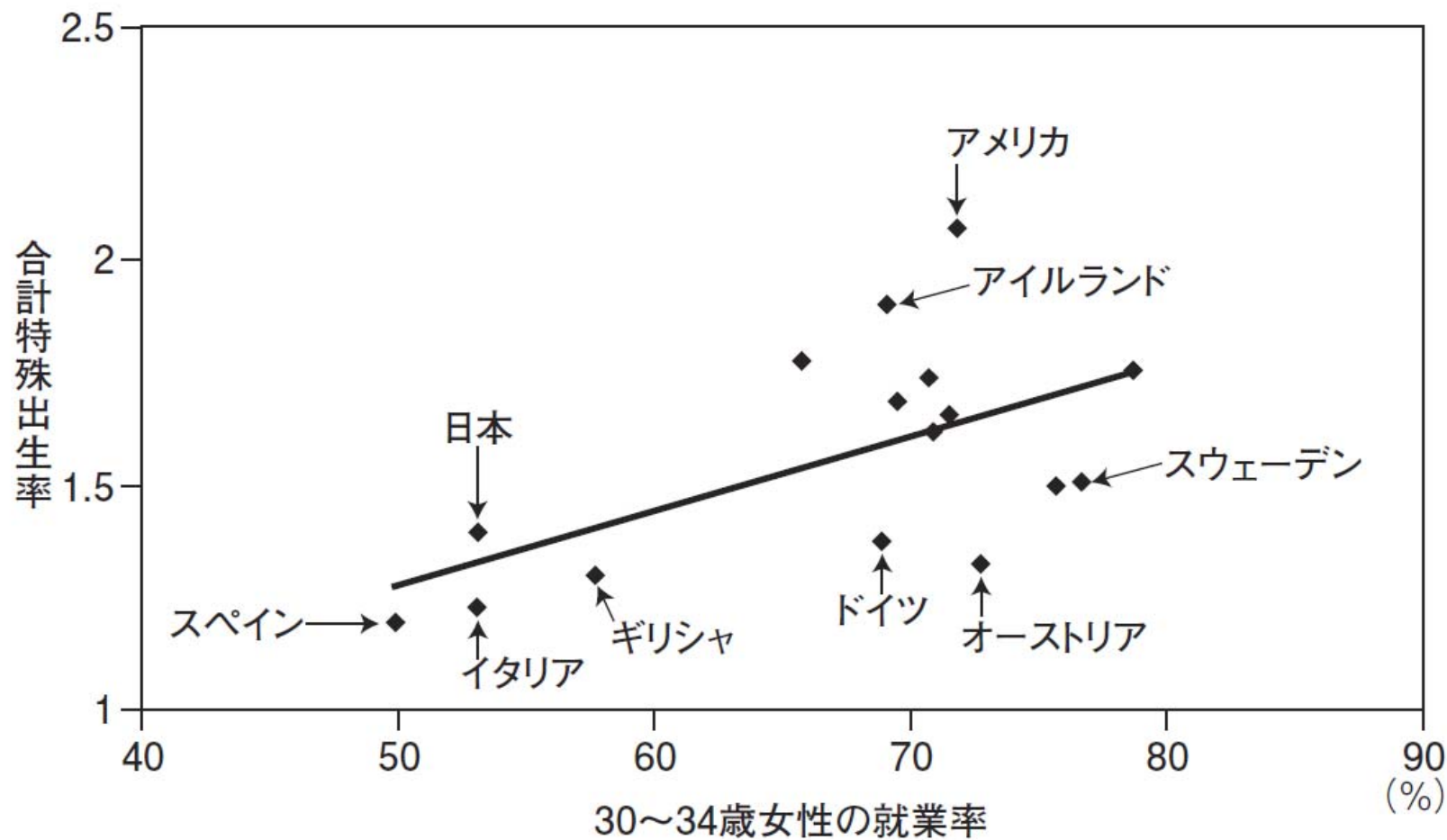
全 国



関 西



就業率と出生率の相関(30～34歳女性)

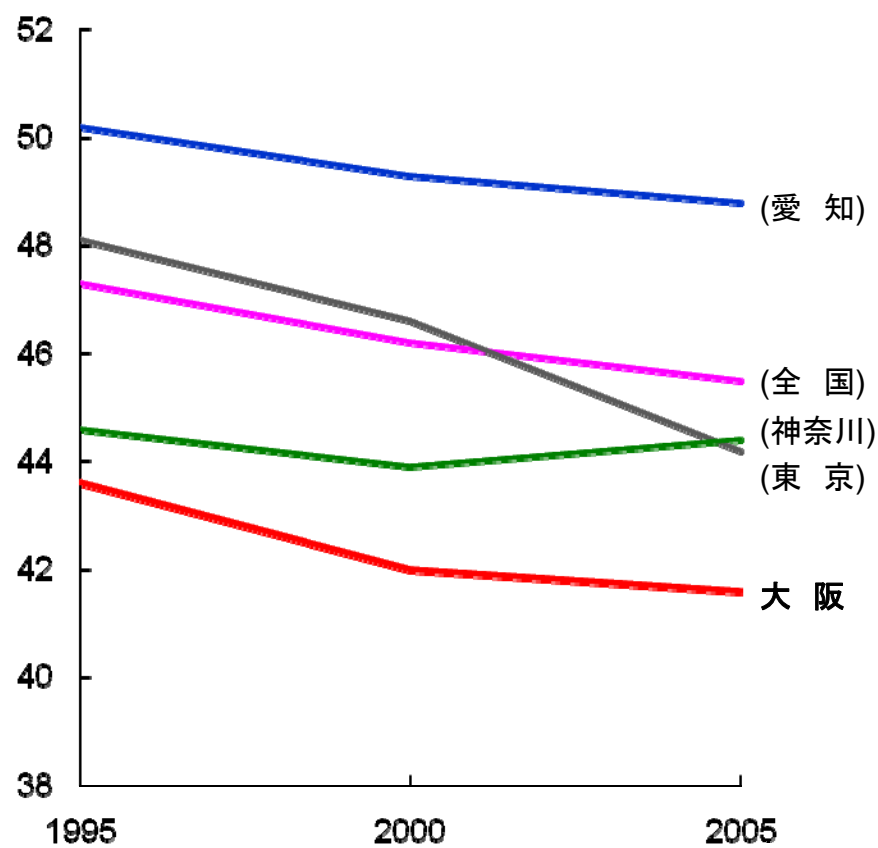


(注) 数値は合計特殊出生率。対象国は図中の9カ国のほか、イギリス、フランス、オランダ、ベルギー、デンマーク、ポルトガルの7カ国
出所: 国民生活審議会、総合企画部会、雇用・人材・情報化委員会

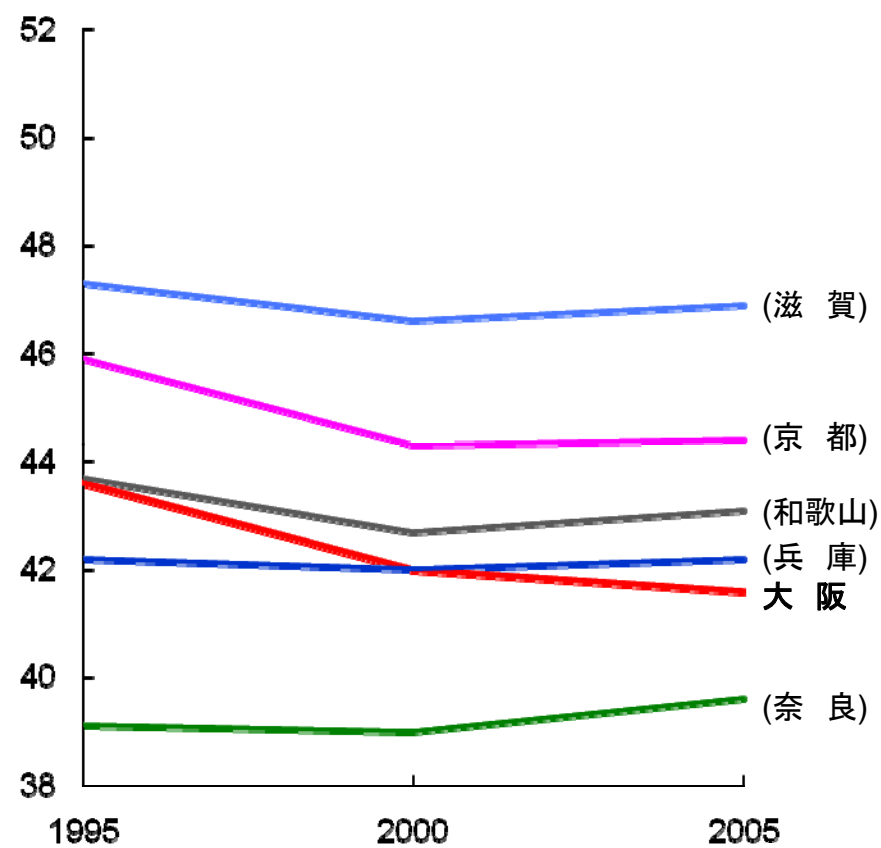
女性の就業率*

(%)

全 国



関 西

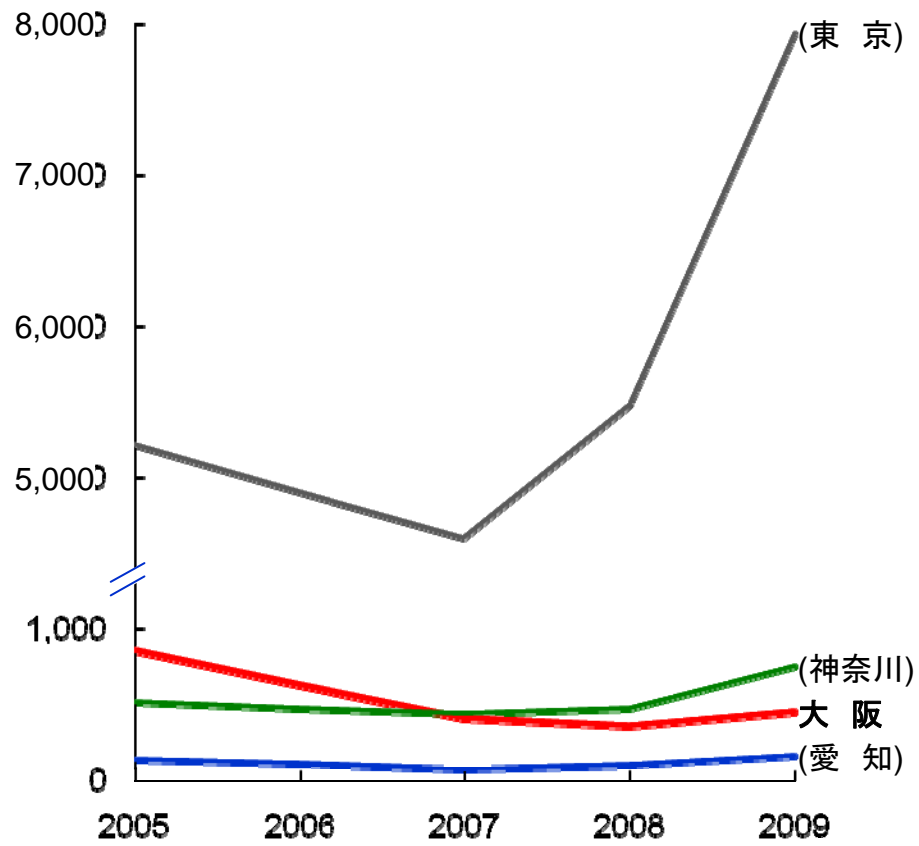


* 就業率: 人口(15歳以上)に占める就業者の割合

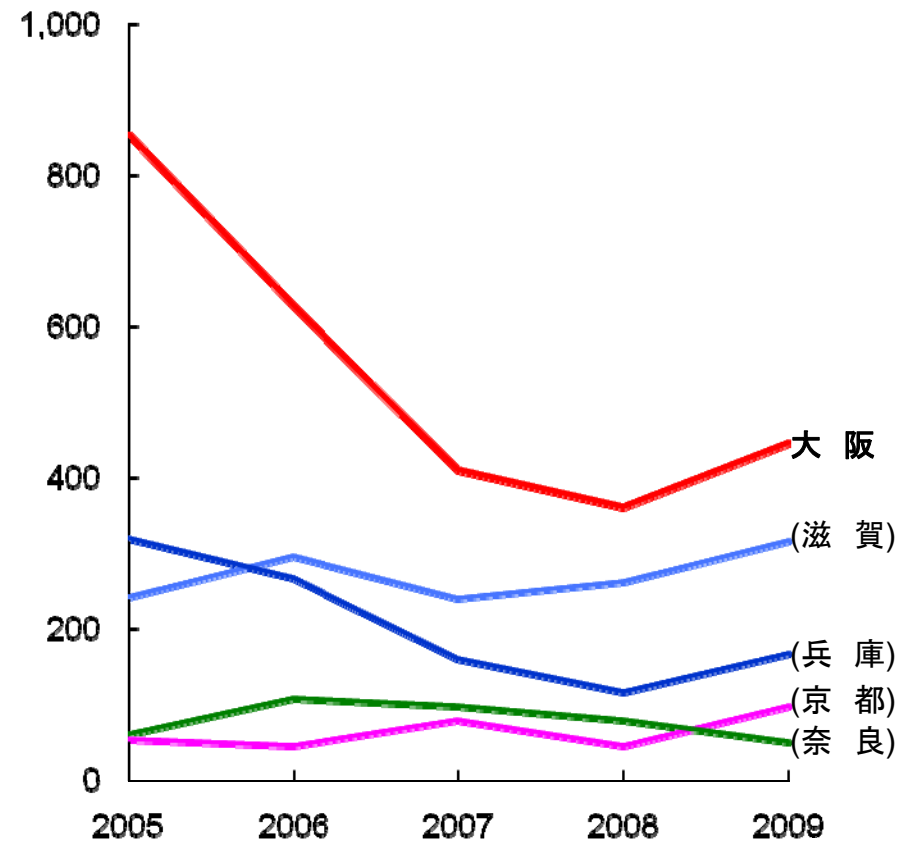
待機児童数

(人)

全 国



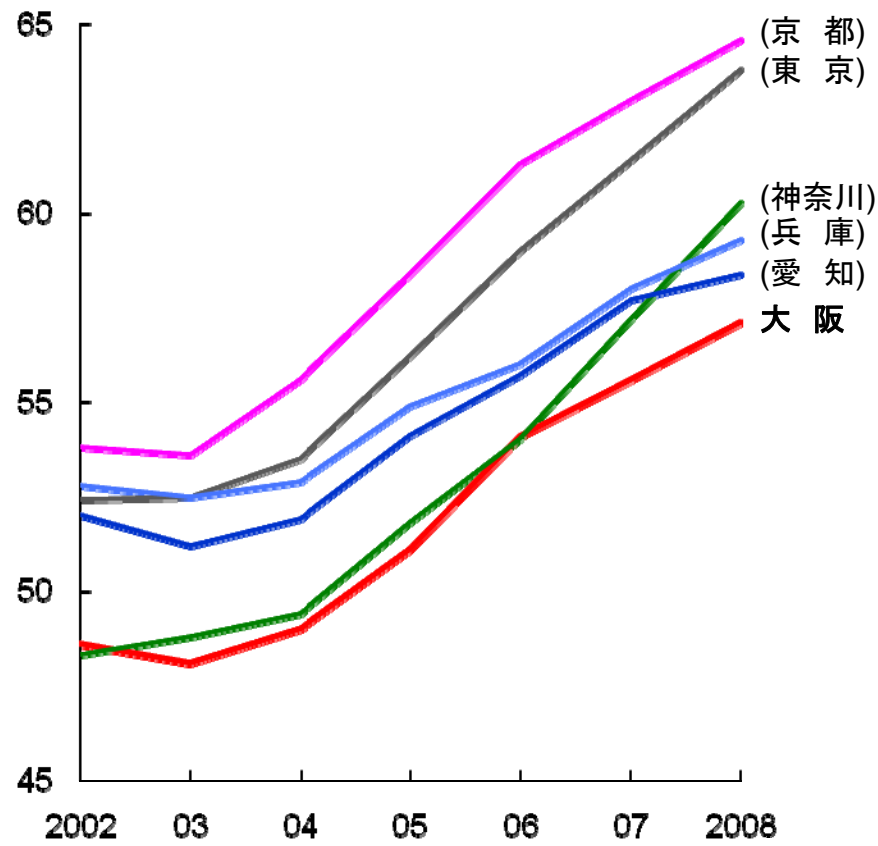
関 西



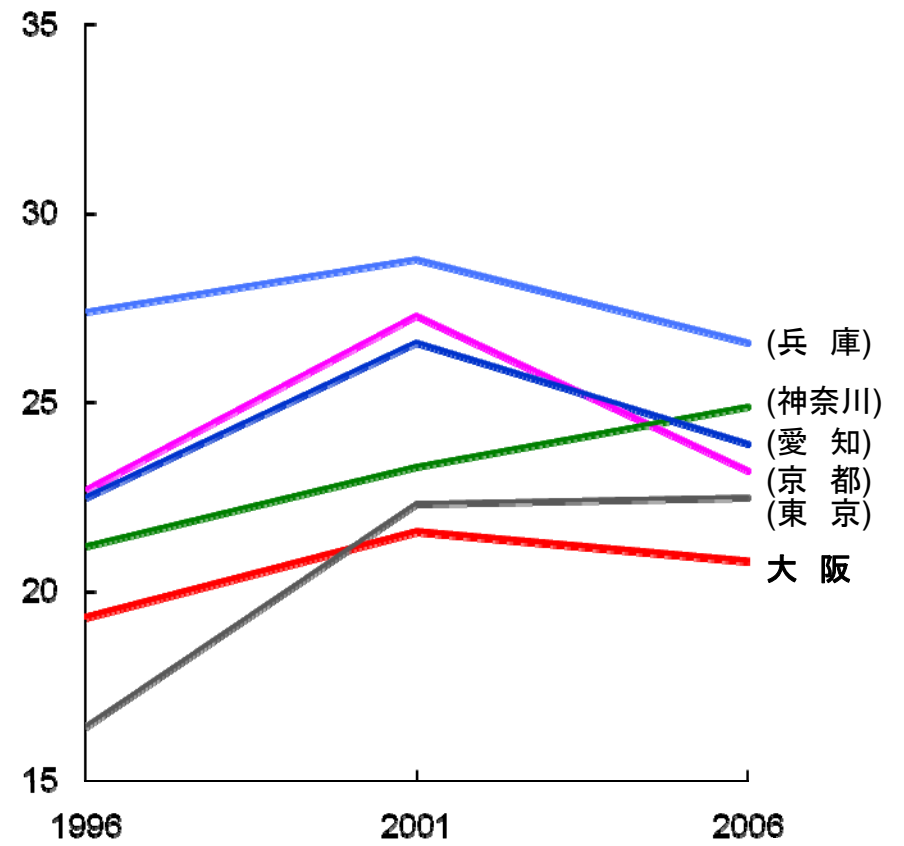
教 育

(%)

大学進学率



ボランティア活動の年間行動者率



(2)大阪維新と都構想

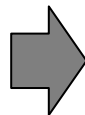
大阪維新: 所得と雇用を確保する3つの戦略

	テーマ	政策イノベーション	行政機関の連携による ストック組み換え余地		
			国	府	大阪市
戦略① グローバル化 対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際空港の充実 ・ 関空アクセスの改善 ・ 研究機能の充実 ・ 大阪独自の法人税体系 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関空と伊丹の経営統合 ・ なにわ筋線／リニア ・ 市大、府大等の統合 ・ 当面は特区制度を利用 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
戦略② 知的ワーカー の業務環境づ くり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅客交通網の正常化 ・ 職住近接型の拠点整備 ・ 大阪ブランドの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地下鉄、バスの民間開放 ・ 浄水場、ゴミ工場の転用 ・ 新しいブランドイメージの発信 	(NA)	(NA)	○ ○ (NA)
戦略③ 医療、教育、 福祉などのサ ービス産業の 育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老人用住宅や老人ホームの充実 ・ 託児所の建設 ・ 基礎自治体の再編 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅の転用 ・ 自治体の所有地の活用 ・ 大阪市の本庁から特別区役所への権限、予算の譲渡 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○ ○

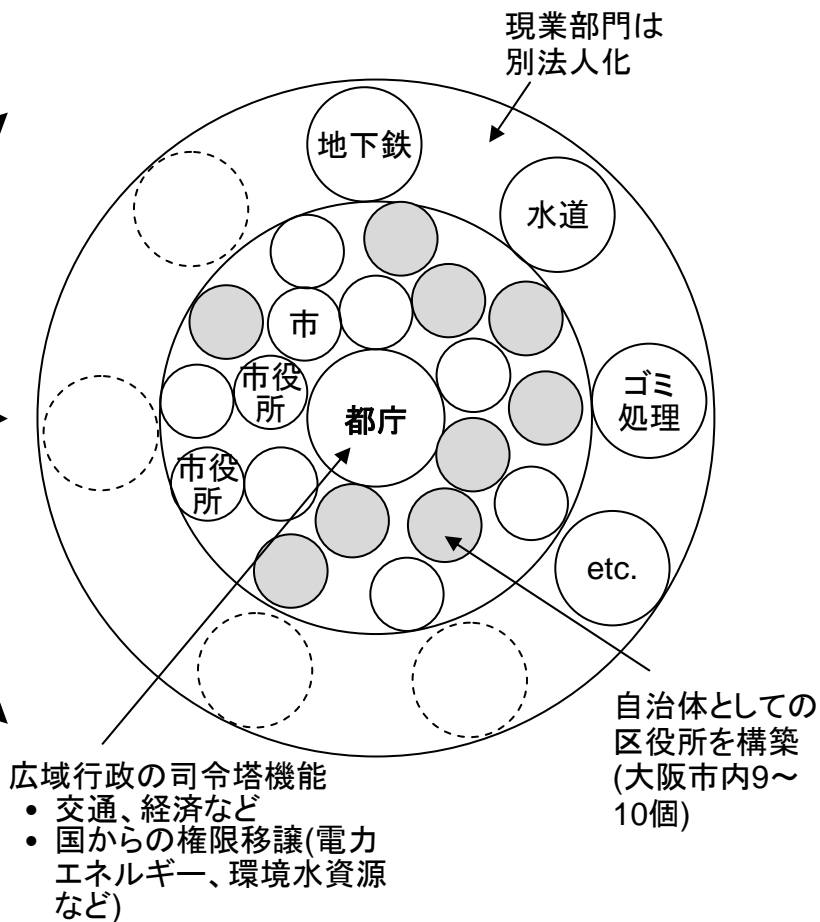
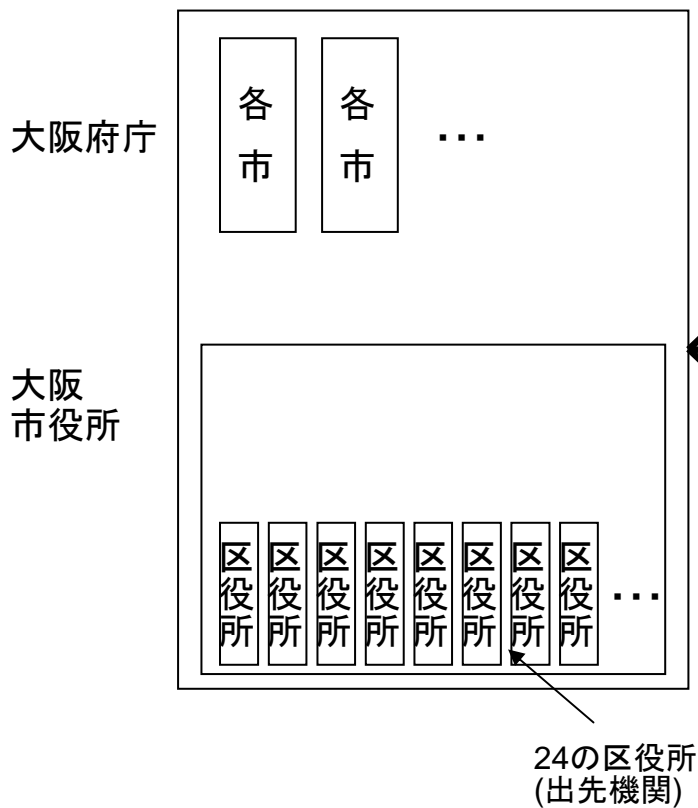
○は単独での取り組み、は連携した上での取り組み

3つの都市行政機能の明確化

現 行

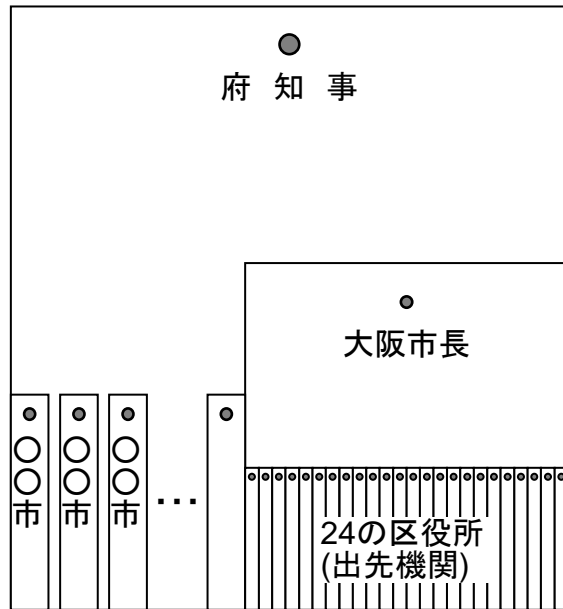


大阪都構想

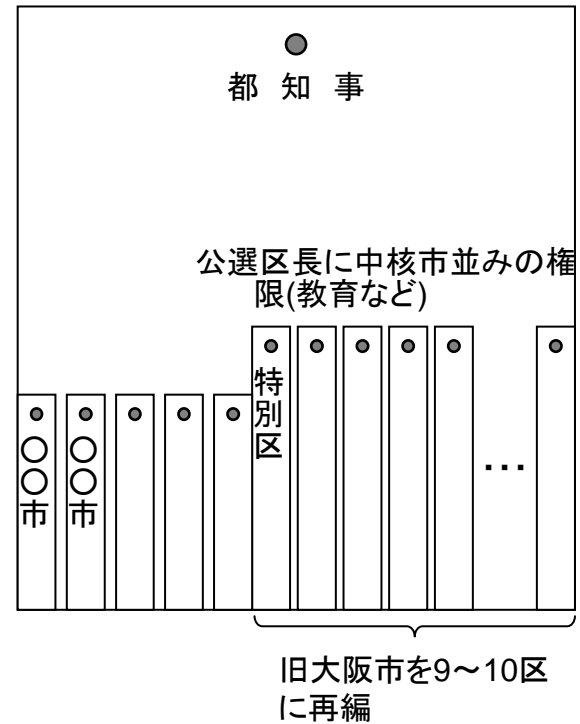


区役所の自治体化

現 状



都 構 想



権限の比較

	政令指定都市	中核市	一般市
要件	人口50万人以上	30万人以上 (50万人未満の場合、面積 100km ² 以上)	人口5万人以上など
都道府県からの事業配分	<ul style="list-style-type: none"> • 民政行政(児童福祉、障害者など) • 環境規制 • 保健衛生 • 教育行政 • 都市計画(許可、再開発、宅地造成、区画整理など) 	<ul style="list-style-type: none"> • 政令都市と同様(児童相談所の設定を除く) • 同左(教職員任命、給与決定除く) • 同左(道路法除く) 	
組織	区の設定	なし	なし
権限 (知事の承認、許可・認可などの事務の関与特例)	不要 or 大臣の直接関与	福祉のみ政令市と同様	
財政上の特例	<ul style="list-style-type: none"> • 大都市の特別の行政需要を考慮 • 普通交付税の態容補正 • 地方譲与税等の割増 • 宝くじの発行が可能 など 	<ul style="list-style-type: none"> • 普通交付税の態容補正 	